

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第82期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 トレーディア株式会社

【英訳名】 T R A D I A C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木安雄

【本店の所在の場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078(391)7170(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 山口勝

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078(391)7170(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 山口勝

【縦覧に供する場所】 トレーディア株式会社京浜支店
(東京都千代田区岩本町二丁目1番15号)

トレーディア株式会社名古屋支店
(名古屋市港区入船二丁目5番7号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	16,471	15,279	12,893	15,082	15,207
経常利益又は経常損失 ()	325	23	7	142	201
当期純利益又は当期純損失 ()	175	130	46	73	121
包括利益				61	116
純資産額	2,766	2,229	2,280	2,267	2,310
総資産額	8,613	7,911	8,250	8,244	9,002
1株当たり純資産額 (円)	188.61	152.01	155.46	154.66	157.58
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ()	11.96	8.89	3.19	4.99	8.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額					
自己資本比率 (%)	32.1	28.2	27.6	27.5	25.7
自己資本利益率	6.1	5.2	2.1	3.2	5.3
株価収益率 (倍)	21.24		50.16	38.48	19.37
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	238	45	22	266	313
投資活動によるキャッシュ・フロー	138	272	197	73	859
財務活動によるキャッシュ・フロー	81	247	352	271	610
現金及び現金同等物の期末残高	606	534	666	588	653
従業員数 (人)	432	431	431	422	436
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	16,389	15,190	12,835	15,002	15,136
経常利益又は経常損失 ()	317	13	6	110	174
当期純利益又は当期純損失 ()	170	117	48	47	97
資本金	735	735	735	735	735
発行済株式総数 (千株)	14,700	14,700	14,700	14,700	14,700
純資産額 (百万円)	2,754	2,229	2,281	2,244	2,262
総資産額	8,598	7,895	8,221	8,193	8,939
1株当たり純資産額 (円)	187.63	151.92	155.47	152.94	154.21
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	6 ()	5 ()	5 ()	5 ()	5 ()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ()	11.63	8.03	3.29	3.27	6.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額					
自己資本比率 (%)	32.0	28.2	27.8	27.4	25.3
自己資本利益率	5.9	4.7	2.1	2.1	4.3
株価収益率 (倍)	21.84		48.63	58.72	24.17
配当性向 (%)	51.6		152.0	152.9	75.1
従業員数 (人)	405	406	401	391	402

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第78期、第80期、第81期及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第79期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和16年4月	神戸港において輸出入貨物の取扱及び税関貨物取扱業を主目的として、大日通運株式会社を設立
昭和19年12月	日新運輸株式会社及び南海運輸株式会社を吸収合併、商号を大日南海通運株式会社に変更
昭和21年12月	大阪営業所開設
昭和23年1月	東京営業所開設
昭和23年5月	商号を設立当時の大日通運株式会社に変更
昭和23年10月	名古屋営業所開設
昭和26年1月	横浜営業所開設
昭和40年6月	摩耶埠頭倉庫完成、倉庫営業開始(昭和40年7月倉庫業許可)
昭和43年8月	一般港湾運送事業(神戸港1種無限定)の免許を受け、船内荷役業務開始
昭和43年9月	大阪築港倉庫完成、営業開始
昭和44年1月	広瀬産業海運株式会社(現在関連会社)の株式を取得
昭和44年5月	森本倉庫株式会社と共同出資により阪神コンテナ輸送株式会社(現在関連会社)を設立
昭和44年10月	一般港湾運送事業(京浜港1種限定-海貨無限定)の免許を受ける
昭和45年10月	一般港湾運送事業(名古屋港1種限定-海貨無限定)の免許を受ける
昭和46年4月	組織機構を変更し、本社を本店(統括業務)及び神戸支店に分離、東京営業所及び横浜営業所を統合して京浜支店とした
昭和46年10月	大阪証券取引所市場第2部に上場
昭和47年4月	一般港湾運送事業(大阪港1種限定-海貨無限定)の免許を受ける
昭和50年5月	神戸港ポートアイランドに当社を含めた港湾運送事業者7社による神戸港島港運協同組合共同荷捌上屋を完成、営業開始
昭和51年5月	大阪築港倉庫増築及び営業所社屋完成、移転並びに営業開始
昭和55年11月	大日物流株式会社(現在連結子会社)を設立
昭和57年9月	横浜新山下倉庫完成、営業開始
昭和59年4月	名古屋営業所を支店に昇格
昭和59年4月	ソーラー・エンタープライズ株式会社(現在関連会社)を設立
昭和60年4月	東京都大井コンテナ埠頭に当社を含めた港湾運送事業者6社による大井海貨上屋2号棟を完成、営業開始
平成2年3月	神戸、六甲物流センター完成、営業開始
平成4年3月	名古屋、潮風物流センター完成、営業開始
平成6年4月	商号をトレーディア株式会社に変更
平成11年8月	上海万碩物流有限公司(旧社名：上海蘭生物流有限公司)と提携し、日中間一貫輸送体制の拡大を図る
平成11年11月	京浜支店を東京都千代田区に移転
平成12年1月	三笠陸運株式会社(現在関連会社)の株式を取得
平成13年6月	上海翔明服飾整理有限公司(日中合弁)に出資し、検品、検針事業を開始
平成14年4月	大阪、泉北物流センター営業開始
平成16年8月	株式会社忠和商会(現在関連会社)の株式を取得
平成19年3月	OMX Logistics.社(インド)と提携し、日印間輸送体制の拡大を図る
平成20年4月	中国 EURASIA Logistics社との合弁会社海盟国際物流(深?) 有限公司を設立
平成20年4月	インド OMX Logistics社との合弁会社OM Trax Packaging Solutions Pvt.,Ltdを設立、営業開始
平成20年5月	東京、城南島物流センター営業開始
平成20年5月	神戸税関長より「特定保税承認者」承認取得
平成20年9月	海盟国際物流(香港)有限公司を設立、営業開始
平成20年10月	神戸税関長より「認定通関業者」認定取得
平成21年1月	東京、城南島物流センターにおいて、有機JAS認定取得
平成21年7月	横浜営業所において、グリーン経営認証取得
平成22年11月	横浜営業所を横浜市中区新山下に移転
平成23年2月	上海錦昶物流有限公司(中国)並びにOM Trans Logistics Ltd.(インド)と中国・上海市に合弁会社錦茂国際物流(上海)有限公司を設立
平成23年2月	トランコム株式会社との資本業務提携契約を締結

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、トレーディア株式会社(当社)および連結子会社1社、持分法適用関連会社5社より構成されており、輸出部門、輸入部門、国際部門、その他の部門を営んでおります。

当社が営んでいる主な事業内容と各関連会社等の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

1 輸出部門

荷主(輸出貿易業者)の委託を受け、輸出書類及びネゴ書類の作成、輸出貨物の梱包、通関手続き業務、港湾における船舶への輸送、現地での配送、納入先での据付けなどを行う事業でありまして、当社は五大港(神戸・大阪・名古屋・京浜・横浜)において業務から荷役作業までを一貫責任体制で行っております。また、はしけ運送については広瀬産業海運株式会社(関連会社)が行っております。阪神コンテナ輸送株式会社(関連会社)は陸運業者であり、海上コンテナの輸送、三笠陸運株式会社(関連会社)は陸運業者であり、トラック運送を行っております。

2 輸入部門

荷主(輸入貿易業者)の委託を受け、海外の産地から国内の納入先までの船舶やコンテナ等の手配から、関連する官公庁への各種申請、輸入関税・消費税の包括延納申請、船舶により運送された貨物の港湾における船舶からの受取若しくは荷主への引渡しを行っております。また、五大港(神戸・大阪・名古屋・京浜・横浜)を拠点とする自家倉庫及びその他外貿各港での商品保管や仕分、流通加工業務と輸入に関わるすべての業務を代行し行っております。

阪神コンテナ輸送株式会社(関連会社)は陸運業者であり、海上コンテナの輸送を行っております。また、三笠陸運株式会社(関連会社)は陸運業者であり、トラック運送を行っております。

3 国際部門

海外各国の業者と業務提携を行い、日本と諸外国間外航海運の利用運送を行うとともに諸外国の内陸運送、通関を含むドア・ツー・ドアの輸送を一貫して引受けるものであります。また、プラント海外建設に関する輸送、現地諸手続業務を荷主から委託を受けて行っております。

4 その他の部門

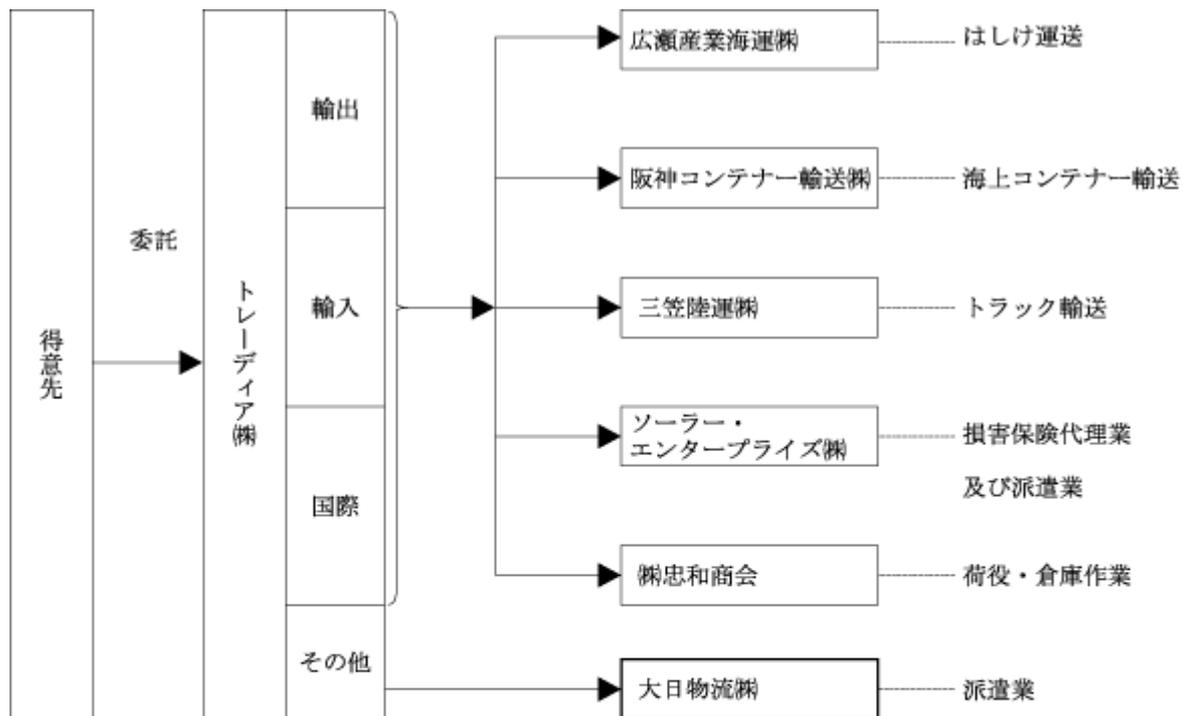
船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を行っております。

ソーラー・エンタープライズ株式会社(関連会社)は、損害保険代理業を主な業務として営んでおります。

株式会社忠和商会(関連会社)は、倉庫作業の請負を主な業務として営んでおります。

大日物流株式会社(連結子会社)は、派遣業を主な業務として営んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社

持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大日物流(株)	東京都千代田区	35	派遣業	100.0	当社の取引先に対する人材派遣業 役員の兼任 …… 1名
(持分法適用関連会社) ソーラー・エンター プライズ(株)	神戸市中央区	25	損害保険 代理業	25.0	当社グループの損害保険代理 なお当社より資金の援助を受けている 役員の兼任等……無
阪神コンテナ輸送(株)	神戸市中央区	75	海上コンテナ 陸運業	50.0	当社グループの海上コンテナ輸送 役員の兼任 …… 1名
三笠陸運(株)	神戸市中央区	20	国内トラック 陸運業	37.0	当社グループのトラック運送 役員の兼任等……無
広瀬産業海運(株)	大阪市港区	12	はしけ運送業	25.4	当社グループのはしけ運送 役員の兼任等…… 1名
(株)忠和商会	横浜市中区	15	荷役・倉庫作 業の請負事業	33.3	当社の京浜地区における倉庫作業全般 役員の兼任等…… 1名

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
輸出部門	119
輸入部門	163
国際部門	46
その他	108
合計	436

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
402	38.8	16.2	4,904,979

セグメントの名称	従業員数(人)
輸出部門	119
輸入部門	163
国際部門	46
その他	74
合計	402

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

トレーディア労働組合は、昭和26年4月に結成され、事務社員及び現業社員を組合員とする企業内労働組合であり、上部団体には加盟していません。

組合員数 事務社員 211人 現業社員 20人 計 231人

全日本港湾労働組合関西地方阪神支部トレーディア分会は、昭和58年9月に結成されたものであります。

組合員数 事務社員 1人 現業社員 32人 計 33人

両労働組合とは労働条件の向上のための交渉を積み重ねて正常な労使関係を維持しております。
 なお、連結子会社には労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災の影響による経済活動の停滞から、生産活動の回復や復興需要を中心に景気の持ち直しが見られました。しかしながら、長引く欧州の債務危機、中国を中心とする新興国の成長の鈍化、歴史的円高進行、日本やタイで発生した大規模な自然災害などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

港湾物流業界におきましては、世界経済のグローバル化が進展し、貿易の自由化、物流の国際化が押し進められており、当社グループを取巻く環境は急激に変化しております。

当社グループはこのような状況下におきまして、経費削減に努める一方、海外物流拠点の充実による効率的で且つきめ細かいサービスの提供などにより売上拡大を図って参りました結果、総取扱量は前年同期比2.0%減少しましたが、売上高は前年同期比0.8%増となり152億7百万円余の計上となりました。損益面につきましては、売上高が増加したこと及び外注費比率が微減したことにより、営業利益1億54百万円余（対前年同期84百万円余増）、経常利益2億1百万円余（対前年同期59百万円余増）、当期純利益は1億21百万円余（対前年同期48百万円余増）の計上となっております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

輸出部門

輸出部門におきましては、機械機器製品、雑貨が増加したことにより、輸出部門の売上高は3.7%増（前年同期比）の37億59百万円余の計上となりましたが、外注費比率の増加により、セグメント損失24百万円余（前年同期間はセグメント利益9百万円余）の計上となりました。

輸入部門

輸入部門におきましては、雑貨が減少しましたが、機械製品、食料品が増加したことにより、輸入部門の売上高は3.3%増（前年同期比）の58億94百万円余、セグメント利益88百万円余（前年同期間はセグメント損失13百万円余）の計上となりました。

国際部門

国際部門におきましては、国際輸出は、北米向け建設機械の取扱いは低迷しましたが、東南アジア向け貨物の増加により、国際輸出部門の売上高は14億70百万円余の計上となりました。

国際輸入におきましては、上半期は家電関係が好調でありましたが、下半期は家電関係の在庫調整に加え、当社主力商品であります繊維製品が低迷したことにより、国際輸入部門の売上高は38億64百万円余の計上となりました。

その結果、国際部門の売上高は3.4%減（前年同期比）の53億35百万円余、セグメント利益は67百万円余（前年同期間はセグメント利益43百万円余）の計上となりました。

その他

船内荷役、港湾関連及び倉庫業等の売上高は前年同期間比4.9%減少し、3億12百万円余の計上となり、セグメント利益は22百万円余（前年同期間はセグメント利益31百万円余）の計上となりました。

（注）上記のセグメントの営業収入には、セグメント間の内部営業収入93百万円余を含んでおります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6億53百万円となり、前連結会計年度末より64百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動による資金は3億13百万円の増加（前連結会計年度2億66百万円増加）となっております。これは、主に退職給付引当金の減少1億20百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益2億7百万円と減価償却費1億74百万円及によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動による資金は8億59百万円の減少（前連結会計年度73百万円減少）となっております。これは、主に有形固定資産の取得による支出8億41百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動による資金は6億10百万円の増加（前連結会計年度2億71百万円減少）となっております。これは、主に長期借入金の返済による支出8億85百万円がありますが、短期借入金の増加8億70百万円と長期借入による収入7億円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、生産・販売の形態をとらない業種のため、実態にあわせた表示をしております。

営業実績

当連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	営業実績(千円)	前期比(%)
輸出部門	3,759,222	3.7
輸入部門	5,894,942	3.3
国際部門	5,335,220	3.4
その他	312,200	4.9
小計	15,301,586	0.8
消去	93,731	
合計	15,207,855	0.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

円高、外需の低迷、株価への影響等、アジア及び日本経済に与える影響は不透明な状況であり、右肩上がりで売上を大きく伸ばせる時代ではありません。多種多様なニーズに柔軟且つ迅速に対処出来る体質にすることが急務であり、収益基盤の強化が重要課題であります。当社グループは、数年前より海外展開を加速し海外ネットワークを充実させてまいりました。今後も更なる推進と成果の実現に取り組んでまいります。同時に国内物流倉庫の新設と基幹港湾倉庫の有効活用など積極的に国内物流にも挑戦してまいります。提案営業による既存顧客のシェア拡大と新規顧客の獲得、また、業務の効率化によるコスト低減に取組み収益の確保に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日(平成24年3月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動について

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況、1 業績等の概要」に記載したとおりであり特記することはありません。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存について

当社グループの営業収入で、輸出関連と輸入関連での上位10社の売上占有率をみますと下記のとおり大きなものとなっております。

(単位千円)	売上	10社売上	占有率
輸出(約 700社)	3,759,222	2,169,152	57.7%
輸入(約 1,100社)	5,894,942	1,914,443	32.5%

また、顧客の貿易相手国で中国関連の売上占有率をみますと、ここ最近の中国景気により下記のとおり大きなものとなっております。

(単位千円)	合計	中国関連売上	占有率
輸出	3,759,222	927,883	24.7%
輸入	5,894,942	3,585,770	60.8%
国際	5,335,220	3,633,054	68.1%
その他含む売上合計	15,207,855	8,146,708	53.6%

(3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針について

特有の法的規制につきまして該当事項はありませんが、取引慣行としましては港湾物流業界における立替金(輸入海上運賃、関税等)の慣行があり、新規取引先開拓の手段にもなっております。当連結会計年度末時点での受取手形及び売掛金の残高18億72百万円に対し、立替金の残高5億76百万円と一般企業と比較すると多く、運用資金面でのリスク及び貸倒債権となるリスクがあります。顧客の信用調査ならびに早期回収に努めてはおりますが、当該リスクを回避できる保証はありません。

経営方針につきましては、「顧客の課題を解決することによって付加価値の高いサービスを提供する。」「経営基盤を強化し、存在感のある事業体となる。」「社員にとって働きがいのある、いきいきとした職場を作る。」を基本方針として、経営を進めてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日(平成24年3月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の総売上高は、前連結会計年度に比べ、1億25百万円増加の152億7百万円となりました。輸出部門については、機械機器製品、雑貨が増加したことにより、対前年同期比3.7%増、1億34百万円増の37億59百万円となりました。

輸入部門については、雑貨が減少しましたが、機械製品、食料品が増加したことにより、対前年同期比3.3%増、1億85百万円増の58億94百万円余となりました。

国際部門については、輸出は、北米向け建設機械の取扱いは低迷しましたが、東南アジア向け貨物の増加により、国際輸出部門の売上高は対前年同期比7.8%増、1億5百万円増の14億70百万円となりました。輸入においては、上半期は家電関係が好調でありましたが、下半期は家電関係の在庫調整に加え、当社主力商品であります繊維製品が低迷したことにより、国際輸入部門の売上高は対前年同期比7.1%減、2億94百万円減の38億64百万円となりました。その結果、国際部門の売上高は対前年同期比3.4%減、1億89百万円減の53億35百万円となっております。

その他の船内荷役、港湾関連及び倉庫業等については、前年同期比4.9%減、16百万円減の3億12百万円余の計上となっております。

(注) 上記の売上高には、セグメント間の内部営業収入93百万円余を含んでおります。

営業利益

売上高が伸びたことにより、営業総利益が対前年同期比9.4%増、1億10百万円増の12億83百万円、営業利益は84百万円増の1億54百万円となりました。

営業外損益および経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の72百万円の収益(純額)より、当連結会計年度は47百万円の収益(純額)となりました。これは主に受取配当金の減少によるものであります。

経常利益については、売上高の増加により対前年同期比59百万円増の2億1百万円となりました。

特別損益および税金等調整前当期純利益

特別利益では、対前年同期比17百万円増の26百万円となりました。これは投資有価証券売却益25百万円の計上によるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は対前年同期比82百万円増の2億7百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、対前年同期比48百万円増の1億21百万円となりました。1株当たりの当期純利益は8.31円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度に比べ31百万円増加し、32億71百万円となりました。これは主に仮払金37百万円と短期繰延税金資産20百万円が減少しましたが、現金及び預金が64百万円、売掛金が34百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ7億27百万円増加し、57億31百万円となりました。これは主に減価償却等により有形固定資産の建物及び構築物が1億21百万円減少しましたが、倉庫用地の土地の取得6億21百万円及び建築中新倉庫の建設仮勘定1億51百万円の増加などによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度に比べ7億58百万円増加し、90億2百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ8億98百万円増加し、49億57百万円となりました。これは主に短期借入金が7億66百万円（1年以内返済の長期借入金含む）増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ1億82百万円減少し、17億34百万円となりました。これは主に退職給付引当金が1億7百万円と長期借入金が81百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べ7億15百万円増加し、66億92百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ42百万円増加し、23億10百万円となりました。これは主に、当期純利益の増加額とその他有価証券評価差額金の減少額によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

「第2事業の状況、1業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは「国際物流のトータルプランナーとして常に革新する企業」を目指し、常に顧客のニーズの変化に的確に対応した事業体となる経営を進めてまいります。

顧客からの物流の合理化要請に対応できる商品、情報、サービスの提供をグローバルに取組み、より一層の信頼を得る総合物流企業となるため、本業である港湾物流事業、通関業に加え、国際物流サービス、国内物流サービスの充実を図ってまいります。

来期の見通しにつきましては、日本経済は米国経済の回復が見込まれており、また、中国を中心とした新興国も緩やかながら成長を続けると思われまます。しかしながら、顧客の物流コスト削減要請に伴う業者間の価格競争激化が危惧されるなど、事業環境の厳しさは継続するものと思われまます。景気の動向や経営環境の変化に柔軟に対応し、海外拠点の強化および国内自家施設の整備拡充による付加価値荷物の取り込みによる売上拡大を目指し、業績の向上に邁進する所存であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2事業の状況、4事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針

「第2事業の状況、3対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、8億88百万円で、主に物流倉庫用地の取得及び倉庫内運搬具（フォークリフト等）の整備、拡充であります。

なお当社グループの設備は、輸出・輸入・国際・その他の全セグメントに関連する全社共有資産であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社及び 神戸支店 (神戸市 中央区) 他阪神地区 1営業所	輸出部門 輸入部門 国際部門 その他	全社的管理業 務、阪神地区に おける港湾運送 ・通関・倉庫・ 運送代理店業 務、貿易商社と の連絡業務	82,584	6,962	307,558 (4,824.72)	17,490	3,358	417,954	201
六甲物流 センター (神戸市東灘) 他阪神地区 4拠点	輸出部門 輸入部門 国際部門 その他	倉庫設備	536,191	12,095	952,359 (15,392.51) [15,779.43]	8,962	152,410	1,662,018	29
名古屋支店 (名古屋市 港区)	輸出部門 輸入部門 国際部門	東海地区にお ける港湾運送・ 通関・倉庫・運 送代理店業務、 貿易商社との 連絡業務	50,510		243,116 (1,261.96)	17,008	361	310,996	48
潮風物流 センター (名古屋市 港区) 他東海地区 1拠点	輸出部門 輸入部門 国際部門	倉庫設備	243,463	2,652	() [6,344.00]	1,845	3,212	251,173	22
京浜支店 (東京都 千代田区) 他営業所 1営業所	輸出部門 輸入部門 国際部門	京浜地区にお ける港湾運送・ 通関・倉庫・運 送代理店業務、 貿易商社との 連絡業務	6,048		()	30,588	102	36,739	73
新山下倉庫 (横浜市中区) 他京浜地区 2拠点	輸出部門 輸入部門 国際部門	倉庫設備	378,813	277	275,818 (5,300.70) [1,107.00]	7,100	647	662,657	29

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
大日物流㈱ (東京都 千代田区)	その他	派遣業							34

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は507,980千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしています。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
	電子計算機及び周辺機器	14,152	7,080

上記設備は、全社の共有資産であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	目的
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	神戸西物流セ ンター	全社共通	荷役設備 流通加工 設備	767,100	144,370	自己資金 及び借入金	平成24年 1月	平成24年 6月	国内物流 サービスの 強化

(注) 上記の金額に消費税は、含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,700,000	14,700,000	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000 株であります。
計	14,700,000	14,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和55年4月1日	700	14,700	35,000	735,000	35,000	170,427

(注) 無償株主割当 1 : 0.05
資本準備金の資本組入れ

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	8	56			1,051	1,125	
所有株式数 (単元)		2,685	20	5,206			6,751	14,662	38,000
所有株式数 の割合(%)		18.3	0.1	35.5			46.1	100.0	

(注) 1 自己株式は、「個人その他」の欄に29単元、「単元未満株式の状況」の欄に、210株含まれています。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トランコム株式会社	名古屋市東区葵1丁目19-30	1,422	9.7
トレーディア(株)社員持株会	神戸市中央区海岸通1丁目2-22	900	6.1
株式会社大運	大阪市西区西本町1丁目10-10	859	5.8
前田慶和	大阪府貝塚市	733	5.0
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	727	4.9
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	687	4.7
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	667	4.5
日本製麻株式会社	砺波市三島町11-18	569	3.9
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7-3	447	3.0
株式会社シンワ・アクティブ	大阪府摂津市鳥飼中2丁目8-29	250	1.7
計		7,263	49.4

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000		
	(相互保有株式) 普通株式 31,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,602,000	14,602	
単元未満株式	普通株式 38,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,700,000		
総株主の議決権		14,602	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権 1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式210株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トレーディア株式会社	神戸市中央区海岸通1-2-22	29,000		29,000	0.2
(相互保有株式) 広瀬産業海運株式会社	大阪市港区築港3-1-8	5,000		5,000	0.0
(相互保有株式) 三笠陸運株式会社	神戸市中央区港島8-11-6	12,000		12,000	0.1
(相互保有株式) 株式会社忠和商会	横浜市中区新山下3-2-15	14,000		14,000	0.1
計		60,000		60,000	0.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,784	281,059
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	29,210		29,210	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期経営基盤の確立のため、収益の拡大を図り、財務体質の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元が経営の最重要課題の一つであると認識しております。配当につきましては、業績の状況や経営環境などを総合的に勘案し安定的な配分を継続して行うことを基本的な配当方針と考えております。

当社は、「株主総会の決議によって剰余金の配当（期末配当金年1回）を支払うこと」を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり5円の配当と決定いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	73,353	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	349	273	220	244	184
最低(円)	236	180	153	151	142

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所の市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	159	165	158	158	172	173
最低(円)	147	150	142	148	150	161

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所の市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		鈴木 安雄	昭和25年1月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年4月 当社神戸支店営業第1部長 平成16年4月 当社神戸支店長代理 平成17年6月 当社取締役神戸支店長兼大阪営業 所長就任 平成21年6月 当社取締役営業本部長就任 平成22年1月 当社取締役京浜支店長就任 平成22年4月 当社取締役常務執行役員京浜支店 長就任 平成23年6月 当社代表取締役社長就任(現在)	(注)2	44
常務取締役	物流事業本部長	古郡 勝英	昭和24年6月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 当社京浜支店営業第1部長 平成15年4月 当社京浜支店長代理 平成17年4月 当社名古屋支店長代理 平成17年6月 当社取締役名古屋支店長就任 平成22年4月 当社取締役常務執行役員名古屋支 店長就任 平成23年4月 当社取締役常務執行役員営業本部 長就任 平成23年6月 当社常務取締役物流事業本部長就 任(現在)	(注)2	41
取締役	財務本部長	山口 勝	昭和27年7月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年10月 当社本店財務部長 平成19年6月 当社取締役財務部長就任 平成20年6月 当社取締役財務本部長就任(現在)	(注)2	28
取締役	名古屋支店長	貝田 由章	昭和27年8月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年4月 当社神戸支店大阪営業所業務部長 平成19年4月 当社神戸支店長代理 平成20年6月 当社取締役神戸支店次長就任 平成21年6月 当社取締役神戸支店長兼大阪営業 所長就任 平成22年4月 当社取締役常務執行役員神戸支店 長兼大阪営業所長就任 平成23年4月 当社取締役常務執行役員名古屋支 店長就任(現在)	(注)2	29
取締役	総務本部長	山下 修一	昭和28年1月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 当社京浜支店総務部長 平成17年4月 当社本店総務部長 平成20年6月 当社取締役総務本部長就任(現在)	(注)2	30
取締役	国際事業本部長	小笠原 洋一	昭和34年7月11日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年4月 当社神戸支店国際輸送部長 平成20年7月 当社本店国際輸送本部長代理 平成22年4月 当社執行役員本店国際輸送本部長 代理 平成22年6月 当社取締役国際輸送本部長就任 平成23年6月 当社取締役国際事業本部長就任 (現在)	(注)2	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	神戸支店長 兼 大阪営業所長	赤井 富司	昭和26年12月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 当社京浜支店営業第3部長 平成22年4月 当社執行役員京浜支店長代理 平成23年4月 当社執行役員神戸支店長兼大阪営業所長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員神戸支店長兼大阪営業所長就任(現在)	(注)2	25
取締役	京浜支店長	大桃 信義	昭和25年8月13日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 当社京浜支店営業第2部長 平成17年4月 当社京浜支店長代理 平成22年4月 当社執行役員営業本部長代理 平成23年4月 当社執行役員京浜支店長代理 平成23年6月 当社常務執行役員京浜支店長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員京浜支店長就任(現在)	(注)2	10
監査役 (常勤)		田中 弘道	昭和26年2月11日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 当社神戸支店経理部長 平成22年4月 当社執行役員財務本部長代理 平成23年6月 当社常勤監査役就任(現在)	(注)3	18
監査役		坂本 吉照	昭和20年12月17日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年4月 当社神戸支店国際輸送部長 平成12年4月 当社神戸支店長代理 平成14年6月 当社取締役京浜支店長就任 平成17年6月 当社常勤監査役就任 平成23年6月 当社監査役就任(現在)	(注)4	47
監査役		荒木 紀一	昭和19年2月1日生	昭和41年3月 森本倉庫株式会社入社 平成2年6月 同社取締役就任 平成14年6月 同社常務取締役就任 平成16年6月 同社常務取締役退任 平成16年6月 (財)神戸市開発管理事業団勤務 平成18年6月 当社監査役就任(現在) 平成19年3月 (財)神戸市開発管理事業団退職	(注)1	9
監査役		橋本 誠	昭和22年8月30日生	昭和46年4月 株式会社兵庫相互銀行入行 平成4年6月 同行取締役就任 平成8年1月 株式会社みどり銀行に転籍 平成10年6月 同行退職 ダイセン産業株式会社常務取締役就任 平成16年4月 同社常務取締役退任 株式会社みどりライフプランニング設立 代表取締役就任(現在) 平成18年6月 当社監査役就任(現在)	(注)1	9
計						311

- (注) 1 監査役荒木紀一、橋本誠は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であり、任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役田中弘道の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役坂本吉照の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。なお補欠監査役は社外監査役の要件を満たしております。

補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数
山下 更一	昭和20年10月13日生	昭和54年4月	栗坂法律事務所勤務	千株
		昭和58年4月	山下栗坂法律事務所設立	
		平成19年11月	山下更一法律事務所設立(現在)	

- 6 当社は、取締役会の活性化及び意思決定の迅速化を通じて経営の効率化を図ることにより、厳しい経営環境下での業績向上に努めるとともに、コーポレート・ガバナンスの強化を促すため執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下のとおりで構成されております。

役名	職名	氏名
常務執行役員	役員の状況参照	貝田 由章
常務執行役員	役員の状況参照	赤井 富司
常務執行役員	役員の状況参照	大桃 信義
執行役員	神戸支店 支店長代理	粟谷 謙一
執行役員	神戸支店 支店長代理	吉竹 敏浩
執行役員	名古屋支店 支店長代理	笠居 靖弘

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、「顧客の課題を解決することにより付加価値の高いサービスを提供する」という経営基本方針を達成するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことで経営の健全化、透明性を重視し、経営環境の急激な変化にも迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立が重要な課題のひとつと位置付けております。

業務執行の指揮・指導にあたる機関としてのコンプライアンス委員会及び経営協議会の設置や、財務報告に係る内部統制構築のための内部統制委員会の設置など、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し企業の社会的責任を全うするため、体制の整備、拡充に努めております。

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。また業務執行の迅速化を図る為、執行役員制度を採用しております。なお会社の主要な機関である取締役会、監査役会の内容は次のとおりであります。(取締役及び監査役の人数は提出日現在です)

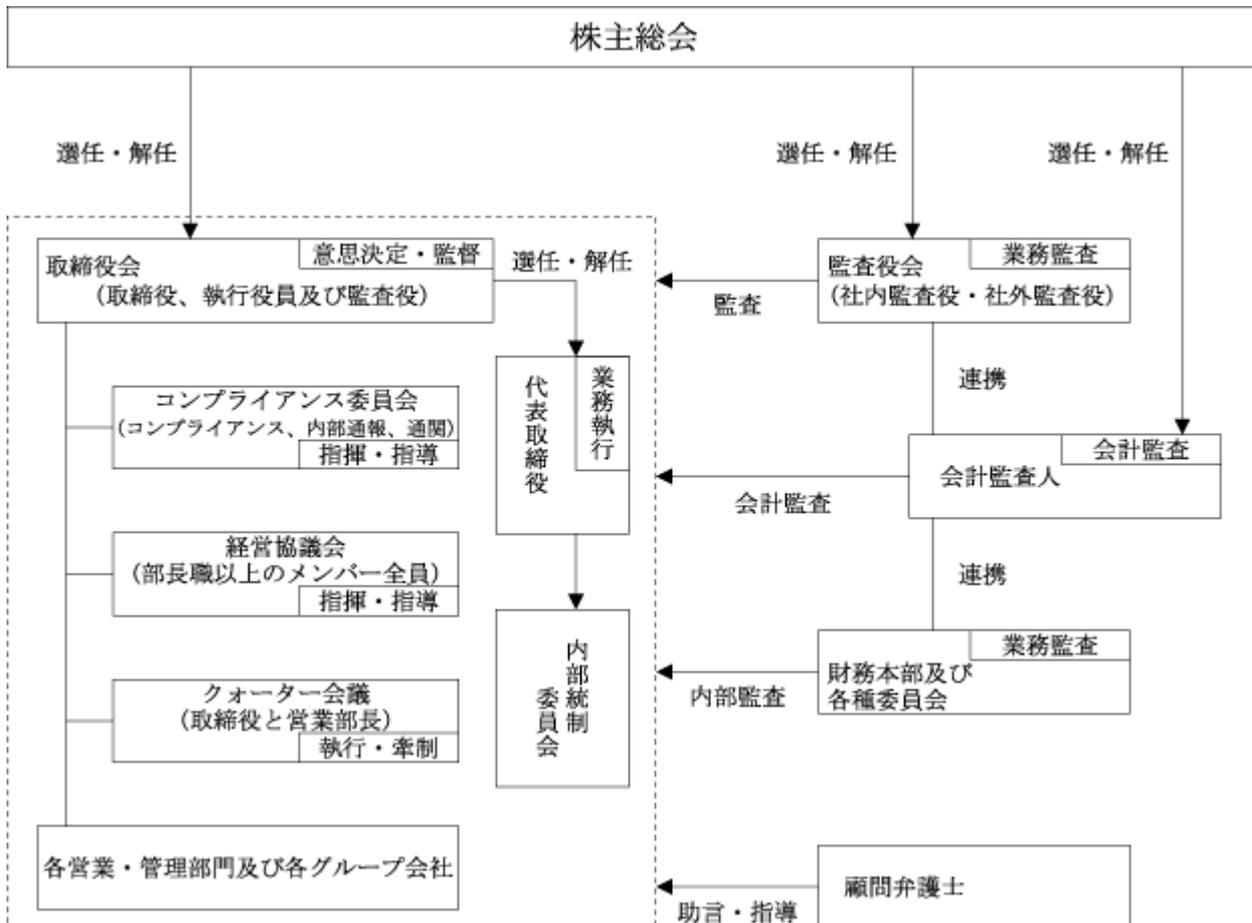
a) 取締役会

取締役 8 名で構成される取締役会は原則月 1 回開催し、経営方針その他の重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。

b) 監査役会

監査役 4 名(うち社外監査役 2 名)で構成された監査役会において定めた監査計画等に従い、取締役会や内部統制委員会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。また、監査役は、会計監査人との定期的な会合を持つなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行うとともに、内部監査部門等からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表
当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略図



八 会社の機関の内容

当社は、「職制規定」をはじめとした各種規定により、業務分掌、職位・職務権限、決裁事項・決裁権限の範囲を明らかにするとともに業務の能率的運営及び責任体制の確立を図っております。業務遂行におけるこれら規定等の遵守状況は、コンプライアンス委員会等各種委員会並びに内部監査により確認されております。

併せて、外部通報窓口(U R L : <http://www.tradia.co.jp> 本店総務部担当)を設置し公正かつ透明性の高い経営体制を目指しております。

二 内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

a) 内部統制システムの整備の状況

業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要について

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

法令・社内規定に基づき、文書等の保存を行います。情報の管理については、情報システム委員会において情報セキュリティポリシーを策定し、情報セキュリティに関する方針を示すとともに情報セキュリティ規則を定めて対応しております。また、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応しております。

(損失の危険の管理に関する規定その他の体制)

リスク管理全体を統括する組織として「リスク管理委員会」を設け、有事においては、総務担当取締役を本部長とする「対策本部」が統括して危機管理にあたることとします。

また、平時においては、各部門において、その有するリスクの洗い出し、軽減等に取り組むとともに、法令・社内規定等を遵守し、全社リスク管理に対応いたしております。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

定例取締役会を毎月1回・決算取締役会を年2回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。また、会社の全般的な業務の執行に関する基本方針を決定し業務執行の指揮・指導にあたる機関として、取締役および経営管理職全員による経営協議会を設置しております。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえて策定した中期経営計画の下に、各年度事業計画を作成し、全社的な目標を設定しております。事業計画作成にあたっては、UMS(ユニット・マネージメント・システム)制度を取り入れ、神戸、名古屋、京浜各支店を「ユニット」、営業各部をサブユニットとし、サブユニット毎に収益目標を設定し、管理していくこととしております。これらの事業計画については、四半期毎に達成検証を行い、適宜担当取締役を中心に指導を行う体制をとっております。

(使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しております。また、通関業者として法令及び社内規定を遵守し違法行為を行わない事、また、企業倫理を守り、社会的な良識をもって行動することを業務遂行の基本とする「通関コンプライアンス規則」を作成し、担当取締役を委員長とする「通関コンプライアンス委員会」のもと、各支店においてコンプライアンス委員会、通関業務管理規定等を設け、社員等がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ指導する体制をとっております。

また、公益通報者保護法を踏まえ「内部通報規則」を定め、総務担当取締役を委員長とした「リスク管理委員会」を設置し、当社のコンプライアンス経営への取り組みを強化するために、従業者等からの法令違反等に関する内部通報を社内において適切に処理するための体制をとっております。

(当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制)

グループ企業各社においても、独立した法人として個々の規模・業態に合ったコンプライアンス体制を構築しており、グループ企業各社と当社コンプライアンス委員会が連携し、グループ全体のコンプライアンスの強化を図る体制をとっております。グループ企業の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件については事前協議を行う体制をとっております。

(監査役の職務を補助すべき使用人)

現在、本店総務部が対応しており専従スタッフは設置していませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のための監査役スタッフを置くこととしております。その人事については、取締役と監査役が意見交換を行うこととしております。

(監査役への報告体制およびその他、監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制)

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。また、常勤監査役は取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営協議会等の重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めるものとします。

尚、監査役は当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報交換を行い、連携を図ってゆく体制をとっております。

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況)

当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力やこれらと係わりのある企業、団体、個人との関係を排除するため、「リスク管理規定」や「リスク対応マニュアル」を制定し反社会的勢力に対する組織対応の方針を明確に示しております。また、対応統括部署を本店総務部に設置するとともに、企業防衛対策協議会に所属し、所轄警察署や地域企業と情報の交換や講演会等の参加により指導を受け、警察本部、暴力追放運動推進センターや顧問弁護士等の連携により、反社会的勢力に対する体制を整備しております。

b) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理において、法的リスクについては法律事務所並びに複数の弁護士と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合に適時助言・指導を受けております。

内部監査及び監査役監査

一般の内部監査は内部統制室の管掌で行い、特命監査は代表取締役の監督命令書により行うことになっており、内部監査規定に基づく内部監査を実施しております。

監査役監査と会計監査の相互連携につきましては、会計監査人による第2四半期レビューおよび期末決算監査終了後の年2回、監査報告会を開催し、会計監査人に対する監査の概要および監査結果に関する報告が行われるとともに、必要に応じて随時、相互の報告が行われることとなっております。

社外取締役及び社外監査役

イ 当社と当社の社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と当社の社外監査役の間には、特記すべき利害関係はありません。社外監査役橋本誠氏は、株式会社みどりライフプランニングの代表取締役ですが、当社と株式会社みどりライフプランニングの間にも、特記すべき利害関係はありません。

なお、資本的關係としては、社外監査役である荒木紀一、橋本誠は当社の株式を所有しており、その保有株式数は、「5 役員の状況」の所有株式数の欄のとおりであります。

ロ 社外取締役・社外監査役の機能・役割、選任状況についての考え方

社外取締役は選任しておりませんが、下記ニに記載のとおり、社外取締役に期待される役割は2名の社外監査役による監視により、補完できるものと考えます。

当社の社外監査役の選任にあたっては、金融商品取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する記載を参考にしております。当社の社外監査役は、企業経営者として豊富な経験、幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言を行うとともに、経営執行等の適法性について独立した立場から客観的、中立的監視を行うことができるものと考えております。

ハ 社外監査役による監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外監査役は、「企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由 イ会社の機関の基本説明 b)監査役会」に記載のとおり社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、内部統制部門からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。

ニ 社外取締役を選任していない為、それに代わる体制及び当該体制を採用する理由

当社は現在社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務遂行に対する監視機能については、上記の監査実施状況も踏まえ、社外監査役2名により経営に対して客観的・中立的な監視が行われることで十分に確保できると考えられるため、現状の体制を採用しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	123,957	105,039		18,917	10
監査役 (社外監査役を除く。)	15,173	15,173			3
社外役員	7,200	7,200			2

(注) 上記の人数及び報酬額には、使用人兼務役員 7 名の使用人給与相当額(賞与含む)51,762千円は報酬額に含まれておりません。また、報酬支給額は、株主総会の決議による報酬額の範囲内であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が 1 億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬については、平成6年6月29日開催の第64回定時株主総会の決議において取締役及び監査役それぞれの報酬の限度額を決定しております。取締役の報酬額は月額1,100万円以内に、また、監査役の報酬は月額250万円以内となっております。ただし、取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含んでおりません。

なお、各取締役及び各監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。また、当社は1年ごとに会社の業績や経営内容を考慮し、役員報酬の額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 810,274千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	639,110	262,674	取引関係の維持・向上のため
丸紅(株)	296,224	174,476	同上
日本製麻(株)	2,746,000	101,602	同上
(株)みなと銀行	357,292	53,593	同上
S E Cカーボン(株)	102,292	45,110	同上
豊田通商(株)	25,698	35,334	同上
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	150	22,360	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,087	19,772	同上
旭化成(株)	34,320	18,841	同上
(株)ジェイテクト	12,500	13,537	同上
名港海運(株)	15,280	11,047	同上
東邦レマック(株)	18,683	8,968	同上
(株)ノザワ	72,000	8,424	同上
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	27,243	7,546	同上
中山福(株)	10,000	6,030	同上
(株)ヤギ	2,400	2,517	同上
日本精線(株)	3,000	1,359	同上
モロゾフ(株)	4,580	1,195	同上

(注) 特定投資株式の中山福(株)、(株)ヤギ、日本精線(株)及びモロゾフ(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、該当特定投資株式が30銘柄未満のため記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	639,110	270,982	取引関係の維持・向上のため
丸紅(株)	248,646	149,934	同上
日本製麻(株)	2,746,000	98,856	同上
(株)みなと銀行	365,637	59,233	同上
豊田通商(株)	25,698	42,658	同上
S E Cカーボン(株)	105,953	35,706	同上
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	150	21,060	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,087	19,808	同上
旭化成(株)	35,831	18,130	同上
(株)ジェイテクト	12,500	12,100	同上
名港海運(株)	15,280	11,444	同上
東邦レマック(株)	19,938	10,108	同上
(株)ノザワ	72,000	10,008	同上
東海東京フィナンシャル・ホールディングス (株)	27,243	8,418	同上
中山福(株)	10,000	6,350	同上
(株)ヤギ	2,400	3,180	同上
モロゾフ(株)	4,580	1,259	同上
日本精線(株)	3,000	1,224	同上

(注) 特定投資株式の中山福(株)、(株)ヤギ、モロゾフ(株)及び日本精線(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、該当特定投資株式が30銘柄未満のため記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、重藤紘一氏および古村永子郎氏であり、神明監査法人に所属し継続監査年数は7年以内であります。

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士1名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	9,000		9,500	
連結子会社				
計	9,000		9,500	

【その他重要な報酬の内容】

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、神明監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、監査法人等の行う研修等への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	588,637	653,449
受取手形及び売掛金	1,839,244	1,872,020
繰延税金資産	118,814	98,621
立替金	569,333	576,022
その他	126,510	73,324
貸倒引当金	2,319	2,100
流動資産合計	3,240,220	3,271,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,341,984	6,312,734
減価償却累計額	4,923,340	5,015,123
建物及び構築物（純額）	1,418,644	1,297,611
機械装置及び運搬具	496,823	500,952
減価償却累計額	473,973	478,964
機械装置及び運搬具（純額）	22,850	21,987
工具、器具及び備品	93,539	89,562
減価償却累計額	83,392	81,058
工具、器具及び備品（純額）	10,146	8,503
土地	1,156,869	1,778,853
リース資産	150,673	178,189
減価償却累計額	62,922	95,194
リース資産（純額）	87,751	82,994
建設仮勘定	-	151,588
有形固定資産合計	2,696,262 ₂	3,341,539 ₂
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	17,880	65,674
無形固定資産合計	52,440	100,234
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 983,632	1, 2 981,937
差入保証金	815,338	811,867
その他	1 503,371	1 536,741
貸倒引当金	47,066	41,305
投資その他の資産合計	2,255,276	2,289,241
固定資産合計	5,003,979	5,731,015
資産合計	8,244,200	9,002,354

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,376,147	1,417,228
短期借入金	2,208,628 ²	2,974,757 ²
リース債務	31,262	36,752
未払法人税等	18,839	32,273
賞与引当金	193,550	203,988
その他	230,420	292,474
流動負債合計	4,058,848	4,957,474
固定負債		
長期借入金	1,470,287 ²	1,388,530 ²
リース債務	61,163	50,930
繰延税金負債	5,194	34,743
退職給付引当金	248,535	141,144
役員退職慰労引当金	132,406	119,323
固定負債合計	1,917,587	1,734,671
負債合計	5,976,435	6,692,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	170,427	170,427
利益剰余金	1,331,466	1,380,009
自己株式	8,542	8,823
株主資本合計	2,228,352	2,276,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,412	33,594
その他の包括利益累計額合計	39,412	33,594
純資産合計	2,267,764	2,310,208
負債純資産合計	8,244,200	9,002,354

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収入	15,082,164	15,207,855
営業費用	13,909,054	13,924,463
営業総利益	1,173,110	1,283,392
一般管理費	¹ 1,103,057	¹ 1,129,315
営業利益	70,053	154,076
営業外収益		
受取利息及び配当金	62,073	38,153
保険解約返戻金	1,554	764
持分法による投資利益	17,575	18,942
その他	74,296	74,564
営業外収益合計	155,500	132,425
営業外費用		
支払利息	79,719	82,171
その他	3,667	2,393
営業外費用合計	83,387	84,564
経常利益	142,165	201,937
特別利益		
固定資産処分益	² 1,063	² 1,140
投資有価証券売却益	-	25,055
貸倒引当金戻入額	7,327	-
特別利益合計	8,390	26,195
特別損失		
固定資産除売却損	³ 468	³ 20,858
原状回復費	3,300	-
アドバイザー手数料	22,000	-
特別損失合計	25,768	20,858
税金等調整前当期純利益	124,787	207,274
法人税、住民税及び事業税	10,010	28,249
法人税等調整額	41,488	57,119
法人税等合計	51,498	85,368
少数株主損益調整前当期純利益	73,289	121,905
当期純利益	73,289	121,905

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	73,289	121,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,999	5,817
繰延ヘッジ損益	1,394	-
その他の包括利益合計	11,605	5,817
包括利益	61,683	116,088
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	61,683	116,088
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	735,000	735,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	735,000	735,000
資本剰余金		
当期首残高	170,427	170,427
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	170,427	170,427
利益剰余金		
当期首残高	1,331,562	1,331,466
当期変動額		
剰余金の配当	73,384	73,362
当期純利益	73,289	121,905
当期変動額合計	95	48,542
当期末残高	1,331,466	1,380,009
自己株式		
当期首残高	7,848	8,542
当期変動額		
自己株式の取得	693	281
当期変動額合計	693	281
当期末残高	8,542	8,823
株主資本合計		
当期首残高	2,229,141	2,228,352
当期変動額		
剰余金の配当	73,384	73,362
当期純利益	73,289	121,905
自己株式の取得	693	281
当期変動額合計	789	48,261
当期末残高	2,228,352	2,276,614

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	52,411	39,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,999	5,817
当期変動額合計	12,999	5,817
当期末残高	39,412	33,594
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,394	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,394	-
当期変動額合計	1,394	-
当期末残高	-	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51,017	39,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,605	5,817
当期変動額合計	11,605	5,817
当期末残高	39,412	33,594
純資産合計		
当期首残高	2,280,159	2,267,764
当期変動額		
剰余金の配当	73,384	73,362
当期純利益	73,289	121,905
自己株式の取得	693	281
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,605	5,817
当期変動額合計	12,394	42,444
当期末残高	2,267,764	2,310,208

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	124,787	207,274
減価償却費	180,294	174,534
退職給付引当金の増減額（ は減少）	43,613	120,474
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8,906	5,978
受取利息及び受取配当金	62,073	38,153
支払利息	79,719	82,171
持分法による投資損益（ は益）	17,575	18,942
有形固定資産売却損益（ は益）	594	19,718
その他の損益（ は益）	1,528	759
賞与引当金の増減額（ は減少）	156,750	10,438
投資有価証券売却損益（ は益）	-	25,055
営業債権の増減額（ は増加）	76,104	34,216
その他の資産の増減額（ は増加）	170,141	45,698
営業債務の増減額（ は減少）	66,890	41,081
その他の負債の増減額（ は減少）	42,903	15,808
小計	270,807	353,144
利息及び配当金の受取額	62,073	38,153
利息の支払額	63,125	64,512
法人税等の支払額	3,228	13,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,527	313,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	71,457	841,984
有形固定資産の売却による収入	7,117	1,340
無形固定資産の取得による支出	5,000	3,653
投資有価証券の取得による支出	5,000	5,149
投資有価証券の売却による収入	-	30,938
貸付金の回収による収入	27,166	9,100
その他の収入	12,699	6,605
その他の支出	39,186	56,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,662	859,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	693	281
短期借入金の純増減額（ は減少）	660,000	870,000
長期借入金の返済による支出	857,148	885,628
長期借入れによる収入	-	700,000
配当金の支払額	73,384	73,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	271,226	610,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	78,362	64,812
現金及び現金同等物の期首残高	666,999	588,637
現金及び現金同等物の期末残高	588,637	653,449

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

大日物流株式会社

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

5社

会社等の名称

阪神コンテナ輸送株式会社

三笠陸運株式会社

広瀬産業海運株式会社

ソーラー・エンタープライズ株式会社

株式会社忠和商会

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

海盟国際物流(深?)有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計期間末日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し新山下倉庫の建物及び構築物、平成10年4月1日以降の取得建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～65年

機械装置及び車両運搬具 2～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(2,642,612千円)は、15年による均等額(連結子会社は退職給付制度はありません)を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
通貨オプション及び為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び金利変動リスクを軽減する目的のみで、ヘッジ手段を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

通貨オプション及び為替予約については取引すべてが将来の外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の判定を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	159,413千円	171,662千円
投資その他の資産「その他」(出資金)	70,783千円	97,161千円
計	230,197千円	268,824千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産	1,632,198千円	2,849,462千円
投資有価証券	643,079千円	483,322千円
計	2,275,278千円	3,332,785千円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,060,000千円	1,930,000千円
長期借入金	952,219千円	1,131,367千円
計	2,012,219千円	3,061,367千円

3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
阪神コンテナ輸送株	8,500千円	神戸港島港運協同組合 275,180千円
神戸港島港運協同組合 (同組合員3社と連帯保証)	278,610千円	(同組合員3社と連帯保証)
計	287,110千円	275,180千円

4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入金実行残高	1,000,000千円	1,000,000千円
差引額	千円	千円

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	43,963千円	62,854千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な項目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	375,402千円	374,429千円
賞与引当金繰入額	39,816千円	40,683千円
退職給付費用	87,136千円	63,211千円

2 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	1,063千円	1,140千円

3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	442千円	20,703千円
車両運搬具	千円	80千円
工具、器具及び備品	25千円	74千円
計	468千円	20,858千円

4 研究開発費の総額

記載すべき事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	11,860千円
組替調整額	25,055千円
税効果調整前	13,195千円
税効果額	7,377千円
その他有価証券評価差額金	5,817千円
その他の包括利益合計	5,817千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,700,000			14,700,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,483	4,320		37,803

(変動事由の概要)

株式数の増加4,320株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	73,384	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,362	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,700,000			14,700,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,803	1,784		39,587

(変動事由の概要)

株式数の増加1,784株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	73,362	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,353	5	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	588,637千円	653,449千円
現金及び現金同等物	588,637千円	653,449千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、倉庫内作業用の荷役機械(車両運搬具)、ホストコンピュータ及び端末機(工具、器具及び備品)であります。有形固定資産

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	41,562	35,557	6,004
工具器具備品	115,839	92,919	22,920
合計	157,401	128,476	28,924

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	12,012	11,336	675
工具器具備品	52,123	44,543	7,579
合計	64,135	55,879	8,255

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	20,662	8,255
1年超	8,261	
合計	28,924	8,255

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	34,408	20,477
減価償却費相当額	34,408	20,477

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、立替金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、将来の外貨建取引の範囲内で通貨オプション及び為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社等に短期及び長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は将来の外貨建取引の範囲内での通貨オプション及び為替予約取引と変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、リスク管理規定に基づいた取引先与信基準に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、将来の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、将来の外貨建取引の範囲内での通貨オプション及び為替予約取引を利用してヘッジしております。また、金利変動リスクを軽減するため、一部の長期借入金については、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金のうち上位10社の売掛金占有率は34.7%となっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、立替金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、将来の外貨建取引の範囲内で通貨オプション及び為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社等に長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は将来の外貨建取引の範囲内での通貨オプション及び為替予約取引と変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、リスク管理規定に基づいた取引先与信基準に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、将来の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、将来の外貨建取引の範囲内での通貨オプション及び為替予約取引を利用してヘッジしております。また、金利変動リスクを軽減するため、一部の長期借入金については、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金のうち上位10社の売掛金占有率は32.9%となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	588,637	588,637	
(2) 受取手形及び売掛金	1,839,244	1,839,244	
(3) 立替金	569,333	569,333	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	794,392	794,392	
資産計	3,791,607	3,791,607	
(1) 支払手形及び営業未払金	1,376,147	1,376,147	
(2) 短期借入金(1)	1,460,000	1,460,000	
(3) 長期借入金(1)	2,218,915	2,219,960	1,045
負債計	5,055,063	5,056,108	1,045
デリバティブ取引(2)			

(1) 1年内返済予定の長期借入金は(3)長期借入金に含めて表示しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	653,449	653,449	
(2) 受取手形及び売掛金	1,872,020	1,872,020	
(3) 立替金	576,022	576,022	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	780,463	780,463	
資産計	3,881,956	3,881,956	
(1) 支払手形及び営業未払金	1,417,228	1,417,228	
(2) 短期借入金(1)	2,330,000	2,330,000	
(3) 長期借入金(1)	2,033,287	2,040,103	6,816
負債計	5,780,515	5,787,332	6,816
デリバティブ取引(2)			

(1) 1年内返済予定の長期借入金は(3)長期借入金に含めて表示しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 立替金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券は株式であり、時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成23年3月31日(千円)	平成24年3月31日(千円)
非上場株式	189,240	201,473
差入保証金	815,338	811,867

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	588,637			
受取手形及び売掛金	1,839,244			
合計	2,427,881			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	653,449			
受取手形及び売掛金	1,872,020			
合計	2,525,470			

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,460,000					
長期借入金	748,628	420,757	338,490	303,490	203,490	204,060
合計	2,208,628	420,757	338,490	303,490	203,490	204,060

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,330,000					
長期借入金	644,757	514,490	376,490	263,490	234,060	
合計	2,974,757	514,490	376,490	263,490	234,060	

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	469,675	261,496	208,178
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	324,717	467,209	142,491
合計	794,392	728,705	65,686

(注) 1 当該株式の減損にあたっては、決算時の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～40%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額189,240千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	455,323	269,993	185,329
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	325,140	457,978	132,838
合計	780,463	727,972	52,491

(注) 1 当該株式の減損にあたっては、決算時の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～40%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額201,473千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	30,938	25,055	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	残高(千円)	残高のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	293,648	49,467	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	残高(千円)	残高のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	468,467	291,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社(連結子会社は退職給付制度はありません。)は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	2,512,934千円	2,343,054千円
(2) 年金資産	1,161,194千円	1,284,648千円
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	1,351,740千円	1,058,406千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	704,698千円	528,524千円
(5) 未認識の数理計算上の差異	398,508千円	388,740千円
(6) 退職給付引当金((3) + (4) + (5))	248,535千円	141,144千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	100,624千円	102,569千円
(2) 利息費用	66,239千円	50,259千円
(3) 期待運用収益	32,452千円	34,836千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	176,174千円	176,174千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	102,781千円	89,331千円
(6) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	413,366千円	383,497千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
3.0%	3.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する方法)

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	77,420千円	77,515千円
未払事業所税	2,839千円	2,788千円
未払事業税	3,673千円	4,318千円
未払費用	11,461千円	11,692千円
貸倒引当金	121千円	722千円
繰越欠損金	22,010千円	千円
その他	1,288千円	1,583千円
繰延税金資産合計(流動)	118,814千円	98,621千円
繰延税金資産		
退職給付引当金	99,414千円	53,634千円
役員退職慰労引当金	52,962千円	44,402千円
その他	21,745千円	17,361千円
繰延税金資産合計(固定)	174,122千円	115,399千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,274千円	18,896千円
買換資産積立金	153,041千円	131,245千円
繰延税金負債合計(固定)	179,316千円	150,142千円
繰延税金資産の純額(流動)	118,814千円	98,621千円
繰延税金負債の純額(固定)	5,194千円	34,743千円
繰延税金(負債)資産の純額(流動)	113,619千円	63,878千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5%	4.8%
住民税均等割等	3.3%	2.0%
投資有価証券評価損容認	2.7%	%
その他	6.9%	5.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2%	41.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては36.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が2,706千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が606千円減少しております。その他有価証券評価差額金は2,099千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社は、倉庫等の賃借不動産賃借契約に基づき、倉庫等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来倉庫等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

当社は、倉庫等の賃借不動産賃借契約に基づき、倉庫等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来倉庫等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産に関しては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産に関しては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、港湾運送事業、国際輸送事業を中心に事業活動を展開しております。なお、輸出、輸入、国際の3つの部門を基本として組織が構成されており、各部門単位で、戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「輸出」、「輸入」及び「国際」の3つの報告セグメントとしております。

「輸出」「輸入」は、荷主(輸出入貿易業者)から委託を受け、港湾において貨物の船積み、陸揚げ、荷捌き、通関手続きの業務等を行っております。「国際」は、海外各国の業者と業務提携を行い、日本と諸外国間外航海運の利用運送を行うとともに諸外国の内陸運送、通関を含むドア・ツー・ドアの輸送を一貫して行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	輸出	輸入	国際	計				
営業収入								
外部顧客への売上高	3,600,039	5,703,700	5,524,286	14,828,026	254,138	15,082,164		15,082,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,145	5,620		30,766	74,113	104,879	104,879	
計	3,625,184	5,709,321	5,524,286	14,858,792	328,251	15,187,044	104,879	15,082,164
セグメント利益又は損失()	9,016	13,623	43,568	38,960	31,092	70,053		70,053
その他の項目								
減価償却費	62,357	90,883	26,562	179,804	490	180,294		180,294
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,017	21,057	11,365	43,440	86	43,527	13,954	57,482

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の合計は、連結損益計算書の営業利益であります。

3. セグメントの資産の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していない為に記載しておりません。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,954千円は、報告セグメントに帰属しない全社共有の資産であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	輸出	輸入	国際	計				
営業収入								
外部顧客への売上高	3,751,174	5,893,114	5,335,220	14,979,510	228,345	15,207,855		15,207,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,047	1,828		9,875	83,855	93,731	93,731	
計	3,759,222	5,894,942	5,335,220	14,989,385	312,200	15,301,586	93,731	15,207,855
セグメント利益又は損失()	24,877	88,497	67,994	131,614	22,462	154,076		154,076
その他の項目								
減価償却費	59,516	87,735	27,127	174,380	331	174,711		174,711
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,755	30,548	8,549	57,853	104	57,958	830,706	888,664

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の合計は、連結損益計算書の営業利益であります。

3. セグメントの資産の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していない為に記載しておりません。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額830,706千円は、報告セグメントに帰属しない全社共有の資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がない為、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がない為、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	阪神 コンテナ 輸送㈱	神戸市 中央区	75,000	海上 コンテナ 陸運業者	直接 50	営業業務の 一部委託 役員の兼任	海上コンテ ナー輸送	640,730	営業未払金	109,126
関連 会社	ソーラー・ エンタープライズ㈱	神戸市 中央区	25,000	保険代理業	直接 25	営業業務の 一部委託	資金の貸付		長期貸付金	71,622

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 海上コンテナ輸送については、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっております。

(2) 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(3) ソーラー・エンタープライズ㈱への長期貸付金の残高は、持分法適用により10,777千円を減額した後の金額であります。また、46,400千円の貸倒引当金を計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	阪神 コンテナ 輸送㈱	神戸市 中央区	75,000	海上 コンテナ 陸運業者	直接 50	営業業務の 一部委託 役員の兼任	海上コンテ ナー輸送	629,131	営業未払金	101,535
関連 会社	ソーラー・ エンタープライズ㈱	神戸市 中央区	25,000	保険代理業	直接 25	営業業務の 一部委託	資金の貸付		長期貸付金	66,466

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 海上コンテナ輸送については、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっております。

(2) 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(3) ソーラー・エンタープライズ㈱への長期貸付金の残高は、持分法適用により8,733千円を減額した後の金額であります。また、39,200千円の貸倒引当金を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	154.66円	157.58円
1株当たり当期純利益金額	4.99円	8.31円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の滞在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、滞在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,267,764	2,310,208
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,267,764	2,310,208
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,662	14,660

3. 1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	73,289	121,905
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	73,289	121,905
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,664	14,661

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,460,000	2,330,000	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	748,628	644,757	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務	31,262	36,752		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,470,287	1,388,530	1.6	平成25年5月31日～ 平成29年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	61,163	50,930		平成25年7月2日～ 平成29年5月31日
その他有利子負債				
合計	3,771,341	4,450,969		

(注) 1 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	514,490	376,490	263,490	234,060
リース債務	28,136	11,836	7,356	3,437

【資産除去債務明細表】

当社は、倉庫等の賃貸不動産賃借契約に基づき、倉庫等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来倉庫等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,744,747	7,798,681	11,721,805	15,207,855
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (千円)	33,093	17,928	50,789	207,274
四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	23,870	9,313	36,741	121,905
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	1.62	0.63	2.50	8.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	1.62	2.26	3.14	5.80

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	576,860	644,531
受取手形	25,505	23,847
売掛金	1,800,816 ₁	1,841,428 ₁
前払費用	15,999	15,587
繰延税金資産	118,814	98,621
関係会社短期貸付金	32,000	-
立替金	569,008	576,022
その他	110,483	57,596
貸倒引当金	2,319	2,100
流動資産合計	3,247,168	3,255,534
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,136,575	6,103,120
減価償却累計額	4,726,725	4,815,288
建物（純額）	1,409,849	1,287,831
構築物	205,409	209,614
減価償却累計額	196,614	199,834
構築物（純額）	8,794	9,780
機械及び装置	230,882	230,882
減価償却累計額	226,505	228,625
機械及び装置（純額）	4,377	2,257
車両運搬具	265,940	270,069
減価償却累計額	247,467	250,339
車両運搬具（純額）	18,473	19,730
工具、器具及び備品	93,539	89,562
減価償却累計額	83,392	81,058
工具、器具及び備品（純額）	10,146	8,503
土地	1,156,869	1,778,853
リース資産	150,673	178,189
減価償却累計額	62,922	95,194
リース資産（純額）	87,751	82,994
建設仮勘定	-	151,588
有形固定資産合計	2,696,262 ₂	3,341,539 ₂

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
ソフトウェア	5,675	3,975
電話加入権	12,111	12,111
ソフトウェア仮勘定	-	49,511
その他	17	-
無形固定資産合計	52,364	100,158
投資その他の資産		
投資有価証券	² 824,218	² 810,274
関係会社株式	95,250	95,250
出資金	149,850	149,850
関係会社出資金	70,783	97,161
長期貸付金	2,340	2,340
関係会社長期貸付金	102,366	118,865
破産更生債権等	666	2,105
長期前払費用	34,149	19,042
差入保証金	815,338	811,867
保険積立金	150,067	177,255
貸倒引当金	47,066	41,305
投資その他の資産合計	2,197,964	2,242,706
固定資産合計	4,946,590	5,684,404
資産合計	8,193,759	8,939,939
負債の部		
流動負債		
支払手形	¹ 106,570	¹ 101,657
営業未払金	¹ 1,270,207	¹ 1,318,748
短期借入金	² 1,460,000	² 2,330,000
1年内返済予定の長期借入金	² 748,628	² 644,757
リース債務	31,262	36,752
未払金	17,799	60,902
未払費用	¹ 87,892	¹ 116,171
未払事業所税	7,098	7,338
未払法人税等	14,177	32,084
預り金	93,455	88,984
前受収益	2,396	2,307
賞与引当金	193,550	203,988
流動負債合計	4,033,038	4,943,691

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2 1,470,287	*2 1,388,530
リース債務	61,163	50,930
繰延税金負債	4,194	33,843
退職給付引当金	248,535	141,144
役員退職慰労引当金	132,406	119,323
固定負債合計	1,916,587	1,733,771
負債合計	5,949,625	6,677,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金		
資本準備金	170,427	170,427
資本剰余金合計	170,427	170,427
利益剰余金		
利益準備金	183,750	183,750
その他利益剰余金		
買換資産積立金	229,562	230,212
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	91,299	115,091
利益剰余金合計	1,304,612	1,329,054
自己株式	5,318	5,599
株主資本合計	2,204,721	2,228,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,412	33,594
評価・換算差額等合計	39,412	33,594
純資産合計	2,244,133	2,262,476
負債純資産合計	8,193,759	8,939,939

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収入	15,002,575	15,136,339
営業費用	13,849,886	13,870,532
営業総利益	1,152,689	1,265,806
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	486,666	453,673
賞与引当金繰入額	39,816	86,202
退職給付費用	87,136	63,211
福利厚生費	80,402	80,644
旅費及び交通費	46,163	61,955
事業所税	6,000	6,100
賃借料	61,386	59,018
減価償却費	20,159	18,576
その他	270,438	292,291
一般管理費合計	1,098,168	1,121,673
営業利益	54,520	144,133
営業外収益		
受取利息	2,922	2,562
受取配当金	3 59,706	3 36,066
業務受託料	14,965	13,953
受取賃貸料	3 36,751	3 40,668
保険解約返戻金	1,554	764
その他	23,778	21,142
営業外収益合計	139,679	115,158
営業外費用		
支払利息	79,719	82,171
その他	3,667	2,393
営業外費用合計	83,387	84,564
経常利益	110,812	174,727
特別利益		
固定資産処分益	1 1,063	1 1,140
投資有価証券売却益	-	25,055
貸倒引当金戻入額	7,327	-
特別利益合計	8,390	26,195
特別損失		
固定資産廃棄損	2 468	2 20,858
原状回復費	3,300	-
アドバイザリー手数料	22,000	-
特別損失合計	25,768	20,858
税引前当期純利益	93,434	180,064
法人税、住民税及び事業税	3,959	25,040
法人税等調整額	41,488	57,219
法人税等合計	45,448	82,259
当期純利益	47,986	97,804

【営業費用明細書】

区分	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
	内訳(千円)	金額(千円)	構成比 (%)	内訳(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
港湾運送事業費						
1 外注作業費						
(1) 保管料及び荷役料外	5,232,385	5,232,385	37.8	5,580,904	5,580,904	40.2
2 労務費及び人件費						
(1) 作業労務費	440,491			438,984		
(2) 業務人件費	1,129,228			1,052,774		
(3) 賞与引当金繰入額	112,812			119,757		
(4) その他	204,200	1,886,733	13.6	199,133	1,810,649	13.1
3 経費						
(1) 作業施設費	647,339			632,852		
(2) 減価償却費	152,557			147,809		
(3) その他	368,465	1,168,362	8.4	390,499	1,171,161	8.4
港湾運送事業費合計		8,287,480	59.8		8,562,714	61.7
国際輸送事業費						
1 外注作業費						
(1) 海上運賃外	4,815,044	4,815,044	34.8	4,550,929	4,550,929	32.8
2 労務費及び人件費						
(1) 業務人件費	207,218			222,805		
(2) 賞与引当金繰入額	16,590			19,482		
(3) その他	26,350	250,158	1.8	28,931	271,219	2.0
3 経費						
(1) 減価償却費	3,794			4,156		
(2) その他	56,391	60,185	0.4	75,401	79,558	0.6
国際輸送事業費合計		5,125,388	37.0		4,901,706	35.4
兼業事業費						
1 外注作業費						
(1) 航空運賃外	1,174	1,174	0.0	1,206	1,206	0.0
2 労務費及び人件費						
(1) 業務人件費	303,287			276,931		
(2) 賞与引当金繰入額	24,332			24,066		
(3) その他	37,747	365,366	2.7	35,030	336,028	2.4
3 経費						
(1) 減価償却費	3,783			4,169		
(2) その他	66,691	70,475	0.5	64,706	68,876	0.5
兼業事業費合計		437,016	3.2		406,110	2.9
営業費用合計		13,849,886	100.0		13,870,532	100.0

(注) 営業費用の計算方法は個別原価計算の方法により要素別に分類集計しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	735,000	735,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	735,000	735,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	170,427	170,427
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	170,427	170,427
資本剰余金合計		
当期首残高	170,427	170,427
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	170,427	170,427
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	183,750	183,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	183,750	183,750
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
当期首残高	243,081	229,562
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	13,518	12,688
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	13,337
当期変動額合計	13,518	649
当期末残高	229,562	230,212
別途積立金		
当期首残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800,000	800,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	103,179	91,299
当期変動額		
剰余金の配当	73,384	73,362
買換資産積立金の取崩	13,518	12,688
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	13,337
当期純利益	47,986	97,804
当期変動額合計	11,879	23,792
当期末残高	91,299	115,091
利益剰余金合計		
当期首残高	1,330,010	1,304,612
当期変動額		
剰余金の配当	73,384	73,362
買換資産積立金の取崩	-	-
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	-
当期純利益	47,986	97,804
当期変動額合計	25,398	24,441
当期末残高	1,304,612	1,329,054
自己株式		
当期首残高	4,624	5,318
当期変動額		
自己株式の取得	693	281
当期変動額合計	693	281
当期末残高	5,318	5,599
株主資本合計		
当期首残高	2,230,813	2,204,721
当期変動額		
剰余金の配当	73,384	73,362
当期純利益	47,986	97,804
自己株式の取得	693	281
当期変動額合計	26,092	24,160
当期末残高	2,204,721	2,228,882

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	52,411	39,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,999	5,817
当期変動額合計	12,999	5,817
当期末残高	39,412	33,594
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,394	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,394	-
当期変動額合計	1,394	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	51,017	39,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,605	5,817
当期変動額合計	11,605	5,817
当期末残高	39,412	33,594
純資産合計		
当期首残高	2,281,831	2,244,133
当期変動額		
剰余金の配当	73,384	73,362
当期純利益	47,986	97,804
自己株式の取得	693	281
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,605	5,817
当期変動額合計	37,697	18,343
当期末残高	2,244,133	2,262,476

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの
期末前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ
時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法によっております。但し新山下倉庫の建物及び構築物、平成10年4月1日以降の取得建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物、構築物 4～65年
機械及び装置、車両運搬具 2～12年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異(2,642,612千円)は、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
通貨オプション及び為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び金利変動リスクを軽減する目的のみで、ヘッジ手段を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

通貨オプション及び為替予約については取引すべてが将来の外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の判定を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する債権・債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
営業未払金	222,676千円	302,295千円
売掛金	20,806千円	14,188千円
支払手形	6,953千円	7,737千円
未払費用	10,693千円	11,610千円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりです。

下記の固定資産をもって港湾運送事業財団を組成し抵当権を設定しています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	365,868千円(簿価)	334,347千円(簿価)
構築物	401千円(")	218千円(")
機械及び装置	38千円(")	0千円(")
工具、器具及び備品	26千円(")	0千円(")
土地	306,648千円(")	306,648千円(")
計	672,982千円(")	641,214千円(")

下記の固定資産をもって不動産抵当権を設定しています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	112,467千円(簿価)	736,168千円(簿価)
構築物	122千円(")	3,136千円(")
機械及び装置	367千円(")	699千円(")
土地	846,259千円(")	1,468,243千円(")
計	959,216千円(")	2,208,247千円(")

投資有価証券

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	643,079千円	483,322千円

(2) 担保付債務は次のとおりです。

上記の港湾運送事業財団抵当及び不動産抵当並びに投資有価証券をもって下記の借入金の担保に供しています。

なお長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,060,000千円	1,930,000千円
長期借入金	952,219千円	1,131,367千円
計	2,012,219千円	3,061,367千円

3 偶発債務

下記会社の借入金に対して債務保証を行っています。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
阪神コンテナ輸送株	8,500千円	神戸港島港運協同組合	275,180千円
神戸港島港運協同組合 (同組合員3社と連帯保証)	278,610千円	(同組合員3社と連帯保証)	
計	287,110千円		275,180千円

- 4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入金実行残高	1,000,000千円	1,000,000千円
差引額	千円	千円

5 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	43,963千円	62,854千円

(損益計算書関係)

- 1 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
車両運搬具	1,063千円	1,140千円

- 2 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物	442千円	20,703千円
車両運搬具	千円	80千円
工具、器具及び備品	25千円	74千円
計	468千円	20,858千円

3 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取配当金	37,022千円	12,629千円
受取賃借料	8,933千円	11,328千円

4 研究開発費の総額

記載すべき事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,106	4,320		27,426

(変動事由の概要)

株式数の増加4,320株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,426	1,784		29,210

(変動事由の概要)

株式数の増加1,784株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、倉庫内作業用の荷役機械(車両運搬具)、ホストコンピュータ及び端末機(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	41,562	35,557	6,004
工具器具備品	115,839	92,919	22,920
合計	157,401	128,476	28,924

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位:千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	12,012	11,336	675
工具器具備品	52,123	44,543	7,579
合計	64,135	55,879	8,255

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	20,662	8,255
1年超	8,261	
合計	28,924	8,255

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	34,408	20,477
減価償却費相当額	34,408	20,477

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
(1) 子会社株式	35,000	35,000
(2) 関連会社株式	60,250	60,250
計	95,250	95,250

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	77,420千円	77,515千円
未払事業所税	2,839千円	2,788千円
未払事業税	3,673千円	4,318千円
未払費用	11,461千円	11,692千円
貸倒引当金	121千円	722千円
繰越欠損金	22,010千円	千円
その他	1,288千円	1,583千円
繰延税金資産合計(流動)	118,814千円	98,621千円
繰延税金資産		
退職給付引当金	99,414千円	53,634千円
役員退職慰労引当金	52,962千円	44,402千円
その他	22,745千円	18,261千円
繰延税金資産合計(固定)	175,122千円	116,299千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,274千円	18,896千円
買換資産積立金	153,041千円	131,245千円
繰延税金負債合計(固定)	179,316千円	150,142千円
繰延税金資産の純額(流動)	118,814千円	98,621千円
繰延税金負債の純額(固定)	4,194千円	33,843千円
繰延税金(負債)資産の純額(流動)	114,619千円	64,778千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8%	5.4%
住民税均等割等	4.2%	2.2%
投資有価証券評価損認容	3.6%	%
その他	1.8%	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%	45.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては36.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が2,606千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が506千円減少しております。その他有価証券評価差額金は2,099千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

当社は、倉庫等の賃貸不動産賃借契約に基づき、倉庫等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来倉庫等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

当社は、倉庫等の賃貸不動産賃借契約に基づき、倉庫等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来倉庫等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	152.94円	154.21円
1株当たり当期純利益金額	3.27円	6.66円

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の滞在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、滞在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,244,133	2,262,476
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,244,133	2,262,476
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,672	14,670

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	47,986	97,804
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	47,986	97,804
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,674	14,671

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	639,110	270,982
丸紅(株)	248,646	149,934
日本製麻(株)	2,746,000	98,856
(株)みなと銀行	365,637	59,233
豊田通商(株)	25,698	42,658
SECカーボン(株)	105,953	35,706
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	150	21,060
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,087	19,808
旭化成(株)	35,831	18,130
(株)ジェイテクト	12,500	12,100
名港海運(株)	15,280	11,444
東邦レマック(株)	19,938	10,108
(株)ノザワ	72,000	10,008
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	27,243	8,418
その他(19銘柄)	61,349	41,824
計	4,382,425	810,274

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,136,575	9,641	43,096	6,103,120	4,815,288	110,956	1,287,831
構築物	205,409	4,205		209,614	199,834	3,219	9,780
機械及び装置	230,882			230,882	228,625	2,119	2,257
車両運搬具	265,940	21,867	17,738	270,069	250,339	20,329	19,730
工具、器具 及び備品	93,539	2,350	6,327	89,562	81,058	3,918	8,503
土地	1,156,869	621,984		1,778,853			1,778,853
リース資産	150,673	27,516		178,189	95,194	32,272	82,994
建設仮勘定		151,588		151,588			151,588
有形固定資産計	8,239,890	839,152	67,162	9,011,880	5,670,341	172,816	3,341,539
無形固定資産							
借地権	34,560			34,560			34,560
電話加入権	12,111			12,111			12,111
ソフトウェア	8,500			8,500	4,524	1,700	3,975
ソフトウェア 仮勘定		49,511		49,511			49,511
電気通信施設 利用権	424			424	424	17	
無形固定資産計	55,596	49,511		105,108	4,949	1,717	100,158
長期前払費用	34,149	533	15,462	19,219	177	177	19,042
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
土地 国内物流倉庫用地 621,984千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	49,385	3,823	212	9,589	43,406
賞与引当金	193,550	203,988	193,550		203,988
役員退職慰労引当金	132,406	18,917	32,000		119,323

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額2,319千円、回収にともなう個別引当金戻入額70千円及び個別貸倒引当金取崩しによる7,200千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。
現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	26,620
預金	
当座預金	265,360
普通預金	118,550
定期預金	234,000
計	617,911
合計	644,531

受取手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
興和(株)	18,057
サントリービジネスエキスパート(株)	3,328
阪神素地(株)	2,145
(株)ヒロモリ	316
合計	23,847

決済期日内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	1,087
平成24年5月満期	16,451
平成24年6月満期	3,338
平成24年7月満期	2,970
合計	23,847

売掛金

相手先	金額(千円)
丸紅物流(株)	88,858
丸紅(株)	84,280
(株)丸紅フットウェア	71,158
(株)トランスコンテナ	63,984
興和(株)	59,793
その他	1,473,353
合計	1,841,428

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
1,800,816	17,247,105	17,206,493	1,841,428	90.3	39

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっていますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

立替金

区分	金額(千円)
輸入関税	405,687
本船運賃	170,062
国際運賃	273
合計	576,022

差入保証金

差入先	金額(千円)
神戸市	588,700
(株)ダイワコーポレーション	106,359
紅栄(株)	28,000
東京建物不動産販売(株)	25,271
(株)寶組	19,497
その他	44,038
合計	811,867

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸一運輸(株)	45,000
日本高速輸送(株)	13,268
三信運輸(株)	8,493
三笠陸運(株)	7,737
神港梱包(株)	6,752
その他	20,407
合計	101,657

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	50,791
平成24年5月満期	49,136
平成24年6月満期	1,729
合計	101,657

営業未払金

相手先	金額(千円)
阪神コンテナ輸送(株)	101,535
丸一運輸(株)	76,865
錦茂国際物流上海有限公司	67,395
(株)忠和商会	62,960
(株)シンワ・アクティブ	58,605
その他	951,386
合計	1,318,748

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みなと銀行本店営業部	1,000,000
(株)中国銀行神戸支店	400,000
(株)三井住友銀行神戸営業部	340,000
三菱UFJ信託銀行(株)大阪法人営業部	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行神戸支店	290,000
合計	2,330,000

(注) 1年以内返済予定の長期借入金につきましては、次の長期借入金に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みなと銀行本店営業部	(152,820) 534,360
(株)日本政策投資銀行関西支店	(100,000) 325,000
(株)三菱東京UFJ銀行神戸支店	(79,467) 289,467
(株)三井住友銀行神戸営業部	(53,550) 267,900
三菱UFJ信託銀行(株)大阪法人営業部	(98,000) 179,000
播州信用金庫三宮支店	(96,000) 144,000
(株)商工組合中央金庫神戸支店	(28,560) 142,880
(株)みずほ銀行神戸支店	(14,280) 71,440
(株)りそな銀行神戸支店	(14,280) 71,440
(株)中国銀行神戸支店	(7,800) 7,800
合計	(644,757) 2,033,287

(注) 括弧内の数字(内数)は1年以内に返済する金額であります。

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,343,054
未認識数理計算上の差異	388,740
会計基準変更時差異の未処理額	528,524
年金資産	1,284,648
合計	141,144

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tradia.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第81期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月30日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第81期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月30日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第82期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月15日 近畿財務局長に提出。
	(第82期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日 近畿財務局長に提出。
	(第82期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月14日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書		平成23年7月1日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

トレーディア株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 公認会計士 重 藤 紘 一
業務執行社員

代表社員 公認会計士 古 村 永 子 郎
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレーディア株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トレーディア株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トレーディア株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トレーディア株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

トレーディア株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 公認会計士 重 藤 紘 一
業務執行社員

代表社員 公認会計士 古 村 永 子 郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレーディア株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トレーディア株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。